

様式第七（第4条第1項関係）

特定海外事業計画の変更申請書

年 月 日

内閣総理大臣 名 殿
財 務 大 臣 名 殿

住 所
名 称
代表者の氏名

年 月 日付けで認定を受けた特定海外事業計画について、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第85条の4第1項の規定に基づき、下記の変更の認定を受けたいので申請します。

記

1. 特定海外事業計画認定番号

2. 変更事項

3. 変更事項の内容

変更後	変更前

(注) 変更後の特定海外事業計画及び添付書類を添付すること。ただし、既に提出されている書類の内容に変更がないときは、下記5にその旨を記載して当該書類の添付を省略することが可能。

4. 変更理由

5. 添付を省略する書類（既に提出されている書類のうち、内容に変更がないもの）

(備考)

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(記載要領)

変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載する。